

## 「APEC首脳会議」と「グリーン成長」（日本）

### 1. 「APEC首脳会議」とは？

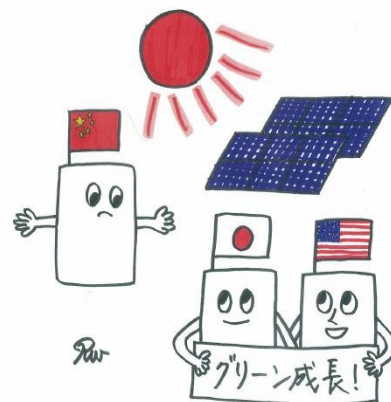
APECは、「Asia Pacific Economic Cooperation」のことです。太平洋を囲む21の国と地域の経済協力の枠組みです。世界の約半分のGDP(国内総生産)、人口、貿易額を占めています。米国やカナダなどの北米、中南米諸国、日中韓やロシアを含む東アジア、東南アジア、豪州などのオセアニアが参加しています。

### 2. 最近の動向

12日(土)～13日(日)にハワイで開かれた「APEC首脳会議」の最大の焦点は、日本が「TPP」(環太平洋経済連携協定)の交渉参加を表明するの可否かといった、会議の内容以外のものでした。

しかしその一方で、今回の首脳会議では、参加国の共同宣言「ホノルル宣言」を採択。中でも「グリーン成長の促進」に関する合意は注目に値します。

「グリーン成長」とは、環境分野の拡大により、経済成長を促すものです。今回の共同宣言では、太陽光パネルなど「環境関連製品の関税を2015年末までに、5%以下に下げること」などが盛り込まれました。また、環境関連製品の貿易を活性化することで、2035年までに、エネルギー効率を45%改善することも盛り込まれました。



### 3. 今後の展開

今後のAPECの動きの注目点として、「TPP」の交渉に参加する国々が、将来的に中国やロシアなどの新興国を同じ枠組みに参加させることができるのかといった点が挙げられます。

今回、日本とカナダ、そしてメキシコが交渉の参加を表明したことで、「TPP」の枠組みは、世界経済の約4割の規模を占めることになります。「TPP」のように、日本や米国といった先進国が主導する構想が実現すれば、新興国に対する先進国の交渉力は今よりも強まる可能性があります。

ただし、こうした関係は、国内での意見集約と実行力があって、初めて成り立ちます。「TPP」の交渉参加を表明した日本では、参加の実現に向けて国内農業の大規模な改革を伴います。また、野田総理は、先日の「G20首脳会議」に続き、今回の「APEC首脳会議」でも、消費税増税を国際公約として掲げました。一連の大きな国際会議が一段落した今、次は国内での議論がどう進んで行くのかに注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月14日【ディリー No.1,138】日本のGDP成長率(7-9月期)～震災の影響が緩和し、4四半期ぶりのプラス成長に転換～

2011年11月14日【キーワード No.706】「TPPの交渉参加」と今後の展望(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社